

## 2025年3月期

## 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4366

URL https://www.daitochemix.co.jp/

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 住友朱之助

問合せ先責任者 役職名 執行役員

氏名 岩崎 正

TEL (06) 6911-9310

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日 2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料の有無 : 無

決算説明会の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

## （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,644	17.9	848	9.3	819	—	820	—
2024年3月期	15,811	△3.5	776	△39.5	△732	—	△1,005	—

（注） 包括利益 2025年3月期 426百万円（—） 2024年3月期 △521百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	76 41	—	5.6	3.3	4.5
2024年3月期	△93 70	—	△6.8	△3.0	4.9

（参考） 持分法投資損益 2025年3月期 △14百万円 2024年3月期 △1,506百万円

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,330	14,855	61.1	1,383 74
2024年3月期	24,980	14,536	58.2	1,354 04

（参考） 自己資本 2025年3月期 14,855百万円 2024年3月期 14,536百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,746	△1,194	△1,029	2,775
2024年3月期	1,048	△2,674	1,483	2,252

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	107	—	0.7
2025年3月期	—	5 00	—	11 00	16 00	171	20.9	1.2
2026年3月期(予想)	—	0 00	—	24 00	24 00		33.5	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,700	4.3	290	△23.9	300	△15.0	280	28.0	26 08	
通期	19,500	4.6	830	△2.1	870	6.2	770	△6.1	71 73	

※注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- |                      |          |             |          |             |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2025年3月期 | 11,200,000株 | 2024年3月期 | 11,200,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 2025年3月期 | 464,554株    | 2024年3月期 | 464,554株    |
| ③ 期中平均株式数            | 2025年3月期 | 10,735,446株 | 2024年3月期 | 10,735,487株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,976	19.7	543	21.3	650	12.8	779	—
2024年3月期	14,176	△4.1	447	△53.4	576	△45.6	△1,286	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	72 56	—
2024年3月期	△119 87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2025年3月期	22,335	13,638	61.1	1,270	40
2024年3月期	22,952	13,373	58.3	1,245	71

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,638百万円 2024年3月期 13,373百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	13
(重要な後発事象の注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、実質賃金の伸びが抑えられる状況下、物価高の影響から個人消費など、一部に弱い動きがみられ、力強さを欠いていることから緩やかな回復にとどまっております。また、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊張の長期化もあって、地政学的リスクも高止まりの状態が続いており、さらには米国の政権交代をきっかけにした各国の各種政策リスクも上昇しております。

当社グループの化成事業に関連する半導体材料は、需要の拡大により販売が増加しました。ディスプレイ材料は、有機EL関連材料の需要に回復が見られました。写真材料では、インスタント写真向け材料の販売が好調に推移いたしました。印刷材料は、新規受託製品の販売が開始となり、販売が増加しました。医薬品業界では、当社が販売する医薬中間体は在庫調整により低調に推移いたしました。

環境関連事業につきましては、産業廃棄物処理分野では、積極的な受託活動により、売上高が増加いたしました。化学品リサイクル分野では、新規分野への参入に伴い好調に推移いたしました。引き続きリユース、リサイクルへの関心は、高くなってきております。

このような環境のもとで当社グループは、2025年3月期をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。

特に、先端の半導体用感光性材料やディスプレイ周辺材料などの電子材料、印刷用色材などの機能性材料、太陽電池材料や環境分野向け材料分野での新製品・新技術開発、廃棄物処理、リサイクルの技術開発などに積極的に取り組むと同時に、生産能力の増強に向けた設備投資、持続的な成長と最適な組織運営を図るための社員採用など、成長投資にも積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比17.9%増の186億44百万円となりました。経常利益は、8億19百万円（前連結会計年度は7億32百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億20百万円（前連結会計年度は10億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 化成事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比19.6%増の170億52百万円となりました。

##### ① 電子材料

半導体用感光性材料は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。ディスプレイ用材料は、製品構成により、販売数量は減少しましたが、売上高は増加いたしました。

この結果、電子材料の売上高は、前連結会計年度比14.1%増の112億65百万円となりました。

##### ② イメージング材料

フィルム用材料は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。写真材料は、製品構成により、販売数量は減少しましたが、売上高は増加いたしました。印刷材料は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、イメージング材料の売上高は、前連結会計年度比47.1%増の45億38百万円となりました。

##### ③ 医薬中間体

医薬中間体は、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比16.4%減の8億69百万円となりました。

##### ④ その他化成品

その他化成品は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比45.7%増の3億78百万円となりました。

#### 環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比2.6%増の15億92百万円となりました。

##### ① 産業廃棄物処理分野

受託量は減少しましたが、注力しているニッチ領域での受託の創出により、売上高は増加いたしました。

この結果、産業廃棄物処理分野の売上高は、前連結会計年度比2.5%増の10億25百万円となりました。

##### ② 化学品リサイクル分野

既存取引先の堅調な推移に加えて、医療・食品等の新たな分野への参入に伴い、出荷量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、化学品リサイクル分野の売上高は、前連結会計年度比2.8%増の5億67百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比6億49百万円減の243億30百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比5億75百万円増の135億30百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億23百万円でありま

す。固定資産は前連結会計年度末比12億24百万円減の108億円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少7億24百万円、投資有価証券の減少5億48百万円でありま

す。負債合計は前連結会計年度末比9億68百万円減の94億75百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少7億25百万円、繰延税金負債の減少3億99百万円、社債（1年内償還予定を含む）の減少2億82百万円、持分法適用に伴う負債の減少2億53百万円、支払手形及び買掛金の増加5億17百万円でありま

す。純資産は前連結会計年度末比3億18百万円増の148億55百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7億12百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億94百万円でありま

す。これにより自己資本比率は61.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、長期借入金の返済による支出13億円25百万円、有形固定資産の取得による支出8億84百万円となりましたが、減価償却費14億77百万円、税金等調整前当期純利益8億53百万円、仕入債務の増加5億17百万円により、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加し、当連結会計年度末には27億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、27億46百万円（前連結会計年度は10億48百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費14億77百万円、税金等調整前当期純利益8億53百万円、仕入債務の増加5億17百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、11億94百万円（前連結会計年度は26億74百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、10億29百万円（前連結会計年度は14億83百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出13億25百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、各国におけるインフレ率の低下と漸進的な政策金利の引き下げが景気の押し上げ要因として見込まれるものの、米国における経済政策の動向、ならびに為替変動や地政学リスクが、エネルギーや原材料価格及び調達コストに与える影響に注視が必要な状況が継続するものとみられます。

当社は、製品・技術・サービスの提供を通じて、快適でより豊かな社会づくりに貢献することを経営理念に掲げ、事業活動に取り組んでまいりました。今後も、この取り組みを様々な社会課題の解決に繋がる活動であると位置づけ、持続可能な開発目標（SDGs）の達成により、サステナブルな社会の実現に貢献していきたいと考えています。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高195億円、営業利益8億30百万円、経常利益8億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億70百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様に利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり11円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、本日リリースしております「配当方針の変更に関するお知らせ」に記載の通り、2026年3月期（第80期）より配当性向30%を重要な指標のひとつとすることとしており、1株当たり24円（中間0円、期末24円）とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、本日リリースしております「配当方針の変更に関するお知らせ」に記載の通り、2026年3月期（第80期）より配当性向30%を重要な指標のひとつとすることとしており、1株当たり24円（中間0円、期末24円）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,252	2,775
受取手形	—	1
電子記録債権	7	—
売掛金	4,744	4,812
商品及び製品	1,742	1,177
仕掛品	2,454	2,984
原材料及び貯蔵品	1,672	1,659
未収入金	27	61
その他	53	57
流動資産合計	12,955	13,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,160	12,424
減価償却累計額	△9,560	△9,847
建物及び構築物 (純額)	2,599	2,576
機械装置及び運搬具	20,540	20,651
減価償却累計額	△17,216	△18,026
機械装置及び運搬具 (純額)	3,324	2,625
工具、器具及び備品	1,998	2,069
減価償却累計額	△1,704	△1,803
工具、器具及び備品 (純額)	293	266
土地	2,820	2,820
リース資産	71	89
減価償却累計額	△35	△47
リース資産 (純額)	36	41
建設仮勘定	31	51
有形固定資産合計	9,105	8,381
無形固定資産		
ソフトウェア	135	107
その他	0	0
無形固定資産合計	135	107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649	2,100
繰延税金資産	41	42
その他	93	167
投資その他の資産合計	2,783	2,311
固定資産合計	12,025	10,800
資産合計	24,980	24,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162	1,680
短期借入金	1,425	1,525
1年内償還予定の社債	282	227
1年内返済予定の長期借入金	1,285	1,125
リース債務	12	15
未払法人税等	150	188
未払消費税等	165	273
契約負債	18	7
賞与引当金	349	362
役員賞与引当金	13	31
未払金	941	693
その他	145	167
流動負債合計	5,950	6,298
固定負債		
社債	627	400
長期借入金	2,690	2,125
リース債務	28	31
繰延税金負債	473	74
債務保証損失引当金	51	52
退職給付に係る負債	135	191
持分法適用に伴う負債	477	224
その他	9	79
固定負債合計	4,493	3,177
負債合計	10,444	9,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	5,887	6,600
自己株式	△249	△249
株主資本合計	12,961	13,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,454	1,060
繰延ヘッジ損益	△0	△12
為替換算調整勘定	120	132
その他の包括利益累計額合計	1,575	1,181
純資産合計	14,536	14,855
負債純資産合計	24,980	24,330

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	15,811	18,644
売上原価	13,911	16,571
売上総利益	1,900	2,073
販売費及び一般管理費	1,124	1,225
営業利益	776	848
営業外収益		
受取配当金	56	58
不動産賃貸料	0	0
補助金収入	1	2
雑収入	26	26
営業外収益合計	86	88
営業外費用		
支払利息	39	47
為替差損	18	38
固定資産除却損	24	9
持分法による投資損失	1,506	14
雑損失	7	6
営業外費用合計	1,595	116
経常利益又は経常損失(△)	△732	819
特別利益		
投資有価証券売却益	86	—
保険差益	32	—
補助金収入	—	35
特別利益合計	118	35
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	51	1
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	64	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△678	853
法人税、住民税及び事業税	259	274
法人税等調整額	67	△241
法人税等合計	327	33
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,005	820
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,005	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	△394
繰延ヘッジ損益	△0	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	13	12
その他の包括利益合計	484	△394
包括利益	△521	426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△521	426
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	7,011	△249	14,085
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,005		△1,005
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,123	△0	△1,124
当期末残高	2,901	4,421	5,887	△249	12,961

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	983	—	106	1,090	15,175
当期変動額					
剰余金の配当					△118
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,005
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	△0	13	484	484
当期変動額合計	471	△0	13	484	△639
当期末残高	1,454	△0	120	1,575	14,536

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	5,887	△249	12,961
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する 当期純利益			820		820
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	712	—	712
当期末残高	2,901	4,421	6,600	△249	13,674

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,454	△0	120	1,575	14,536
当期変動額					
剰余金の配当					△107
親会社株主に帰属する 当期純利益					820
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△394	△11	12	△394	△394
当期変動額合計	△394	△11	12	△394	318
当期末残高	1,060	△12	132	1,181	14,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△678	853
減価償却費	1,481	1,477
補助金収入	△1	△38
保険差益	△32	—
投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△86	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	18
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	51	1
受取利息及び受取配当金	△56	△61
支払利息	39	47
持分法による投資損益(△は益)	1,506	14
固定資産除却損	24	9
売上債権の増減額(△は増加)	△858	△61
棚卸資産の増減額(△は増加)	△217	47
未収入金の増減額(△は増加)	12	△31
未収消費税等の増減額(△は増加)	269	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△300	517
未払金の増減額(△は減少)	△38	4
未払消費税等の増減額(△は減少)	146	110
その他	8	△47
小計	1,287	2,929
利息及び配当金の受取額	56	59
利息の支払額	△42	△48
保険金の受取額	32	—
補助金の受取額	1	38
法人税等の支払額	△286	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048	2,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,703	△884
無形固定資産の取得による支出	△53	△7
関係会社貸付けによる支出	—	△284
投資有価証券の売却による収入	102	—
その他	△19	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,674	△1,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	725	100
長期借入れによる収入	2,350	600
長期借入金の返済による支出	△1,100	△1,325
社債の償還による支出	△359	△282
リース債務の返済による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△118	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,483	△1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142	523
現金及び現金同等物の期首残高	2,394	2,252
現金及び現金同等物の期末残高	2,252	2,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は電子材料、イメージング材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,259	1,552	15,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	10
計	14,260	1,562	15,822
セグメント利益	476	283	760
セグメント資産	23,219	2,171	25,391
その他の項目			
減価償却費	1,388	92	1,481
持分法投資利益又は損失(△)	△1,506	-	△1,506
持分法適用会社への投資額	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,419	70	1,489

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	17,052	1,592	18,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	14	15
計	17,052	1,606	18,659
セグメント利益	577	258	835
セグメント資産	22,629	2,113	24,742
その他の項目			
減価償却費	1,382	95	1,477
持分法投資利益又は損失(△)	△14	—	△14
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	603	53	657

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,822	18,659
セグメント間取引消去	△10	△15
連結財務諸表の売上高	15,811	18,644

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	760	835
セグメント間取引消去	15	12
連結財務諸表の営業利益	776	848

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,391	24,742
全社資産(注)	△411	△412
連結財務諸表の資産合計	24,980	24,330

(注) 全社資産は、セグメント間における債権・債務の相殺消去および投資と資本の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	シンガポール	その他アジア	米国	合計
14,075	784	749	150	51	15,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業(株)	4,052	化成品事業
富士フイルム(株)	2,620	同上
住友化学(株)	2,464	同上
東京応化工業(株)	1,419	同上

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	シンガポール	その他アジア	米国	合計
17,193	741	422	287	—	18,644

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業(株)	4,608	化成品事業
富士フイルム(株)	3,678	同上
住友化学(株)	3,170	同上
東京応化工業(株)	1,410	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,354.04円	1,383.74円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△93.70円	76.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,005	820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△1,005	820
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,735	10,735

(重要な後発事象の注記)

(持分法適用関連会社の増資)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社であるDAITO-KISCO Corporationに対し、2025年4月28日付で55億ウォンの増資払込を完了いたしました。

1. 増資の目的

DAITO-KISCO Corporationは、2023年12月期の決算において減損損失を計上したことにより、現在債務超過の状況であります。そこで今回、当初目的(感光性材料の需要増に対応するための増産対応)の達成のため、再度DAITO-KISCO Corporationへ資金を投入し、財務体質を強化することで売上の増加、損益の改善を目指します。

2. 対象会社の概要(増資前)

- ① 商号：DAITO-KISCO Corporation
- ② 所在地：韓国益山市
- ③ 事業内容：感光性材料の製造販売
- ④ 資本金：100億ウォン
- ⑤ 決算日：12月31日
- ⑥ 大株主及び持株比率：ダイトーケミックス株式会社50%、株式会社京仁洋行50%

3. 増資の内容

- ① 増資金額：110億ウォン(当社は出資比率相当の55億ウォンを払込みしております。)
- ② 払込日：2025年4月28日
- ③ 増資払込後の持分：50%